

ナガサキアピール

私たち世界 33 カ国 134 都市・26 団体の代表は、長崎市で開催された第 7 回平和市長会議総会に参加し、「核兵器廃絶を私たちの手で! -2010 年を「ヒロシマ・ナガサキ議定書」採択の年に-」を基調テーマに議論を重ねた。

2003 年以来、平和市長会議は 2020 年までの核兵器廃絶を目指して積極的にキャンペーンを展開してきた。私たちは国連が 4 度目の「国際軍縮の 10 年」をこれから半年足らずのうちに開始することを決定したことを歓迎する。平和市長会議は、各国の指導者及び市民に対し、この軍縮の 10 年（2010～2020 年）に対する認識の向上を推進し、核による絶滅の脅威から自らを解放するための、かつてない決定を行うよう呼びかける。

核兵器のない世界への最も確実な道筋はヒロシマ・ナガサキ議定書に明記されている。ゆえに、私たちは、核不拡散条約（NPT）締約国に対し、ヒロシマ・ナガサキ議定書の採択及び、軍縮の 10 年での誠実な実施を求める。この点に関して、私たちは日本の特別な役割に注目する。広島と長崎は日本の都市である。唯一の被爆国として、日本は核兵器のない世界に向けたグローバルな運動を主導していくべきである。このための最も効果的な方法は、ヒロシマ・ナガサキ議定書を明確に支持していくことである。

NPT 再検討会議、ジュネーブ軍縮会議、国連総会のいずれかを通して、国際社会は核兵器のない世界に向けての積極的な交渉を 2010 年に開始しなければならない。私たちは志を同じくするあらゆる個人、団体、国家と緊密に連携し、この重要な歩みを確実に進めていく。国連事務総長の 5 項目の計画、特に核兵器条約に関する交渉開始の卓越性を歓迎する。同氏の主導で、2009 年 9 月 21 日の国際平和デーが、「WMD : We Must Disarm! (大量破壊兵器の軍縮を!)」のテーマを掲げていることに注目するよう各市長に呼びかける。”

各市長は既にグローバル化及び世界的景気後退が市民に及ぼす影響に対処しており、2009 年 4 月 5 日にプラハでバラク・オバマ米国大統領が「それ（核爆発）がどこで発生しようとも、世界の安全、安全保障、社会、経済、そして究極的には私たちの生存など、その影響には際限がありません。」と発言したことは正しかったと承知している。このただならぬ脅威に直面して、オバマ大統領は私たちに「21 世紀において、世界中の人々が恐怖のない生活を送る権利を求めて共に戦う」よう呼びかけた。私たちの心からの答えは、「もちろん、皆で協力し合えば核兵器を廃絶できる」ということである。広島・長崎両市の主導により、加盟都市は既に、核の脅威からの解放を求める世界の大多数の国々や人々を指す「オバマジョリティ（Obamajority）」という言葉を採用している。

市民の生命と繁栄を守ることが私たちの崇高な責務である。そのために、私たちはグローバルな民主主義を育み、大多数の市民の意思が国際的意思決定に適切かつ効果的に反映される方法を模索しなければならない。ゆえに、平和市長会議は、各国政府、国連、国際機関に対し、以下の行動を確実に実施することを強く求める。

1. 2010 年 NPT 再検討会議でヒロシマ・ナガサキ議定書を採択し、2020 年までの核兵器廃絶の実現に関する多国間協議を、ジュネーブ軍縮会議において直ちに開始するか、あるいは 2010 年国連総会において開始すること。

2. すべての軍に対し、各自治体の保全を尊重し、人口密集地域における爆弾の使用の禁止を要請すること。(非国家主体に対しても同様の行動を期待する)。
「都市を攻撃目標にするな！」
3. 人権を擁護し、飢餓、貧困、差別、暴力、環境破壊などの地球的規模の諸問題解決に向けて誠実かつ速やかに取り組むこと。
4. 京都議定書及び、ポスト京都議定書の合意事項に従い、地球温暖化に対する取組みを着実かつ継続的に推進すること。
5. 軍事費から、平和推進・飢餓の軽減・難民支援・環境保護などの国際社会が直面する諸問題の実質的解決のために資金配分を転換すること。
6. 都市の意思が定期的、体系的かつ直接的に国連決議に反映されるような、新しい仕組みを創出すること。

平和市長会議は、互いに協力・連帯して特に以下のことを重点的に取り組むことをここに宣言する。

- I 世界の指導者、特に核保有国の指導者に対し、2010年に広島・長崎両市を訪問し、核兵器が人類に何をもたらすのかを自らの目で確認するよう要請する。
- II 増加する加盟都市間の連携の向上を図り、核兵器廃絶のための行動力を強化する。
- III 平和市長会議の活動を幅広い国際協力を通して推進するため、各国の政府、自治体、NGO等と緊密な連携を構築する。
- IV 被爆者のメッセージを、人類の最も貴重な知的財産のひとつとして世界に伝えていくために、「広島・長崎講座」を開設するよう世界の教育機関に呼びかけ、平和文化を広めるため、社会のあらゆるレベルで「平和・軍縮教育」を推進する。

私たちは、2020年までの核兵器廃絶を実現するため、全力で行動することを誓うとともに、上記についてすべての真摯な団体と協力して取り組むことを決議する。

2009年8月10日
平和市長会議